

津 広 水 監 収 第 2 号

平 成 2 9 年 9 月 8 日

津 軽 広 域 水 道 企 業 団

企 業 長 葛 西 憲 之 様

津 軽 広 域 水 道 企 業 団

監 査 委 員 常 田 猛

監 査 委 員 長 谷 川 勝 則

平 成 2 8 年 度 津 軽 広 域 水 道 企 業 団 水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 8 年 度 津 軽 広 域  
水 道 企 業 団 水 道 事 業 会 計 決 算 並 び に 会 計 に 係 る 証 書 類 、 当 該 年 度 の 事 業 報 告 書 及 び 政  
令 で 定 め る そ の 他 の 書 類 に つ い て 審 査 し た の で 、 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 す る 。



# 平成28年度津軽広域水道企業団 水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

平成28年度津軽広域水道企業団水道事業会計決算

〔1〕津軽事業部水道用水供給事業

〔2〕西北事業部水道事業

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### (2) 審査の期間

平成29年8月10日から平成29年8月28日まで

### (3) 審査の手続

審査に当たっては、付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類について、これらが法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく証書類に基づいて正確に処理されているか、及び各事業部の経営が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて通査をし、それぞれが、各事業部の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査は、決算書類及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析のほか、月例現金出納検査及び定期監査の結果などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施したものである。

## 2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類を審査した結果、これらの書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなく、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されており、各事業部とも経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営され、経営の健全化が図られているものと認められた。

審査の結果は以上のとおりであるが、これを各事業別にみると次のとおりである。

凡 例

1. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」……該当値はあるが、表示単位未満のもの
  - 「—」……該当値のないもの又は算出不能なもの
  - 「△」……減数又は負数

# [ 1 ] 津軽事業部水道用水供給事業

## 1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
用水供給事業収益	2,362,527,000	2,375,826,463	13,299,463	100.6	(うち、仮受消費税及び地方消費税 156,947,730 円)
営業収益	2,095,034,000	2,101,680,344	6,646,344	100.3	( " 155,680,019 円)
営業外収益	267,493,000	274,146,119	6,653,119	102.5	( " 1,267,711 円)

### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	法第26条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
用水供給事業費用	1,862,893,000	1,703,711,346	—	159,181,654	91.5	(うち、仮払消費税及び地方消費税 35,393,554 円)
営業費用	1,743,557,973	1,584,376,319	—	159,181,654	90.9	( " 35,393,554 円)
営業外費用	119,335,027	119,335,027	—	—	100.0	(うち、納付税額 72,515,900 円)

収益的収入は、決算額が 2,375,826,463 円で執行率 100.6%、収益的支出は、決算額が 1,703,711,346 円で執行率は 91.5% となった。

内訳は、収入では営業収益が 2,101,680,344 円で執行率 100.3%、営業外収益が 274,146,119 円で執行率 102.5% となっており、支出では営業費用が 1,584,376,319 円で執行率 90.9%、営業外費用が 119,335,027 円で執行率 100.0% となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表 2 参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	1,209,000,000	416,000,000	△ 793,000,000	34.4	
企 業 債	1,009,000,000	416,000,000	△ 593,000,000	41.2	(うち、翌年度繰越工事に係る 財源充当額 14,000,000 円)
投資有価証券 売却収入	200,000,000	—	△ 200,000,000	—	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	2,561,500,000	1,168,790,112	456,762,867	935,947,021	45.6	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 48,605,414 円)
建 設 改 良 費	1,896,177,000	703,467,540	456,762,867	735,946,593	37.1	( " 48,605,414 円)
投資有価証券	200,000,000	—	—	200,000,000	—	
企業債償還金	465,323,000	465,322,572	—	428	100.0	

資本的収入は、決算額が 416,000,000 円で執行率 34.4%、資本的支出は、決算額が 1,168,790,112 円で執行率 45.6% となった。

また、地方公営企業法第26条第2項及び地方公営企業法施行令第18条の2の規定による繰越額（事故繰越額及び継続費繰越額）は 456,762,867 円となった。

内訳は、収入では、企業債が 416,000,000 円で執行率 41.2%、投資有価証券売却収入の予算執行はなかった。

支出では、建設改良費が 703,467,540 円で執行率 37.1%、企業債償還金が 465,322,572 円で執行率 100.0%、投資有価証券の予算執行はなかった。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 14,000,000 円を除く。）が、資本的支出額に不足する額 766,790,112 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,605,414 円、減債積立金 532,404,521 円及び過年度分損益勘定留保資金 185,780,177 円で補てんしたものである。

## 2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
収 益	2,219,154,536	2,213,677,909	5,476,627	0.2
費 用	1,595,812,033	1,681,273,388	△ 85,461,355	△ 5.1
純 利 益	<b>623,342,503</b>	<b>532,404,521</b>	<b>90,937,982</b>	<b>17.1</b>

当年度における経営成績をみると 623,342,503円の純利益を生じている。

### (1) 業務の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
	%	%	ポイント
施 設 利 用 率	59.4	59.3	0.1
最 大 稼 働 率	76.0	73.6	2.4

### (ア) 施設の利用状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
配 水 能 力	92,625	92,625	—
1 日 平 均 用 水 供 給 量	55,017	54,928	89
1 日 最 大 用 水 供 給 量	70,362	68,151	2,211

施設の配水能力は 92,625 m<sup>3</sup>で、前年度と同様である。

1日の平均用水供給量は 55,017 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 89 m<sup>3</sup>増加し、施設利用率〔(1日平均用水供給量/配水能力) × 100〕は 59.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント増加した。

また、1日最大用水供給量は 70,362 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 2,211 m<sup>3</sup>増加し、最大稼働率〔(1日最大用水供給量/配水能力) × 100〕は 76.0%で、前年度に比べ 2.4ポイント増加した。

### (イ) 給水状況

年間用水供給量は 20,081,243 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 22,580 m<sup>3</sup>減少した。これは、平成27年度が閏年であったことを考慮すると、前年度の実績とほとんど同じであるが、今後も水量の変動に留意することが必要である。

## (2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営業 損益	営業収益	1,946,000,325	1,950,686,335	△ 4,686,010	△ 0.2
	営業費用	1,548,982,765	1,622,803,484	△ 73,820,719	△ 4.5
	差 引	397,017,560	327,882,851	69,134,709	21.1
営業外 損益	営業外収益	273,154,211	262,991,574	10,162,637	3.9
	営業外費用	46,829,268	58,469,904	△ 11,640,636	△ 19.9
	差 引	226,324,943	204,521,670	21,803,273	10.7
合 計	収 益	2,219,154,536	2,213,677,909	5,476,627	0.2
	費 用	1,595,812,033	1,681,273,388	△ 85,461,355	△ 5.1
	差 引	<b>623,342,503</b>	<b>532,404,521</b>	<b>90,937,982</b>	<b>17.1</b>

## (ア) 営業収益

営業収益は 1,946,000,325円で、前年度に比べ 4,686,010 円 0.2%の減少となった。これは、全額供給収益であり、平成27年度が閏年で 1日分の基本料金の収入が減ったためである。

## (イ) 営業費用

営業費用は 1,548,982,765円で、前年度に比べ 73,820,719円 4.5%の減少となった。これは、資産減耗費が 43,479,101円で 19,462,785円 81.0%及び総係費が 145,428,179円で 18,786,841円 14.8%増加し、原水及び浄水費が 452,902,425円で 77,214,629円 14.6%、送水費が 78,724,000円で 18,415,955円 19.0%及び減価償却費が 828,446,387円で 16,439,761円 1.9%減少したことによるものである。

## (ウ) 営業外収益

営業外収益は 273,154,211円で、前年度に比べ 10,162,637円 3.9%の増加となった。これは、長期前受金戻入が 241,998,350円で 10,725,520円 4.6%及び受取利息及び配当金が 14,749,632円で 195,033円 1.3%増加し、雑収益が 16,406,229円で 757,916円 4.4%減少したことによるものである。

## (エ) 営業外費用

営業外費用は 46,829,268円で、前年度に比べ 11,640,636円 19.9%の減少となった。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 46,819,127円で 7,801,577円 14.3%及び雑支出が 10,141円で 3,839,059円 99.7%減少したことによるものである。



### 3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 産	21,328,062,360	20,783,871,704	544,190,656	2.6
負 債	9,812,326,913	9,891,478,760	△ 79,151,847	△ 0.8
資 本	11,515,735,447	10,892,392,944	623,342,503	5.7

#### (1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 21,328,062,360円 で、前年度に比べ 544,190,656円 2.6%の増加となった。これは、固定資産が 217,063,362円減少し、流動資産が 761,254,018円増加したことによるものである。

#### (ア) 固定資産

固定資産は 18,322,378,660円 で、前年度に比べ 217,063,362円 1.2%の減少となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	14,228,954,695	14,319,197,666	△ 90,242,971	△ 0.6
土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	—	—
建 物	1,138,027,145	1,080,989,589	57,037,556	5.3
構 築 物	8,559,758,823	8,899,750,070	△ 339,991,247	△ 3.8
機 械 及 び 装 置	3,110,760,860	2,486,920,768	623,840,092	25.1
車 両 運 搬 具	2,487,242	3,149,736	△ 662,494	△ 21.0
工具、器具及び備品	17,364,082	19,290,768	△ 1,926,686	△ 10.0
建 設 仮 勘 定	127,598,345	556,138,537	△ 428,540,192	△ 77.1
その他有形固定資産	415,000	415,000	—	—
無 形 固 定 資 産	3,096,701,965	3,223,522,356	△ 126,820,391	△ 3.9
ダ ム 使 用 権	3,095,870,515	3,222,434,106	△ 126,563,591	△ 3.9
電 話 加 入 権	317,850	317,850	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	513,600	770,400	△ 256,800	△ 33.3
投 資	996,722,000	996,722,000	—	—
投 資 有 価 証 券	996,722,000	996,722,000	—	—
合 計	18,322,378,660	18,539,442,022	△ 217,063,362	△ 1.2

## ○ 有形固定資産

### 土地

土地は 1,272,543,198円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

### 建物

建物は 1,138,027,145円で、前年度に比べ 57,037,556円 5.3%の増加となった。これは、管路資材備蓄倉庫新築 116,083,684円の増加、減価償却 59,046,128円によるものである。

### 構築物

構築物は 8,559,758,823円で、前年度に比べ 339,991,247円 3.8%の減少となった。これは、沈でん池耐震補強 111,285,541円の増加、減価償却 451,276,788円によるものである。

### 機械及び装置

機械及び装置は 3,110,760,860円で、前年度に比べ 623,840,092円 25.1%の増加となった。これは、沈でん池機械設備更新 649,345,408円、平川増圧ポンプ場電気設備更新 148,092,376円、アンモニア態窒素自動測定装置更新 22,588,536円、田舎館受水池外水質計更新 21,190,198円及び総合浄水場運転帳票装置更新 12,907,735円で合計 854,124,253円の増加、資産除却 43,299,101円及び減価償却 186,985,060円によるものである。

### 車両運搬具

車両運搬具は 2,487,242円で、前年度に比べ 662,494円 21.0%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

### 工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 17,364,082円で、前年度に比べ 1,926,686円 10.0%の減少となった。これは、塩素要求量計 963,000円、高圧蒸気滅菌器 520,000円及びステンレスフィルターホルダー 425,840円で合計 1,908,840円の増加、資産除却 180,000円及び減価償却 3,655,526円によるものである。

### 建設仮勘定

建設仮勘定は 127,598,345円で、前年度に比べ 428,540,192円 77.1%の減少となった。これは、松枝水管橋耐震補強詳細設計 7,088,497円、第二水力発電所に係る手数料 215,000円及び工事負担金 300,000円、水力発電設備更新 58,770,165円及び弘南水管橋耐震補強事務費分 2,004,581円で合計 68,378,243円の増加、沈でん池機械設備更新 424,768,155円、沈でん池耐震補強 41,216,034円、総合浄水場耐震補強実施設計 25,000,000円及び管路資材備蓄倉庫建築設計 5,934,246円で合計 496,918,435円の減少によるものである。

### その他有形固定資産

その他有形固定資産は 415,000円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

○ 無形固定資産

ダム使用权

ダム使用权は 3,095,870,515円で、前年度に比べ 126,563,591円 3.9%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

電話加入権

電話加入権は 317,850円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

ソフトウェア

ソフトウェアは 513,600円で、前年度に比べ 256,800円 33.3%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

○ 投資

投資有価証券は 996,722,000円で、購入及び売却がなく前年度と同額である。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	有形固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	2,543,155,873	1,405,128,728	1,138,027,145	55.3	55.5	△ 0.2
構 築 物	21,631,743,652	13,071,984,829	8,559,758,823	60.4	58.6	1.8
機 械 及 び 装 置	8,468,087,302	5,357,326,442	3,110,760,860	63.3	70.4	△ 7.1
車 両 運 搬 具	15,040,235	12,552,993	2,487,242	83.5	79.1	4.4
工具、器具及び備品	132,955,364	115,591,282	17,364,082	86.9	85.7	1.2
その他有形固定資産	8,300,000	7,885,000	415,000	95.0	95.0	—
合 計	32,799,282,426	19,970,469,274	12,828,813,152	60.9	61.6	△ 0.7

(イ) 流動資産

流動資産は 3,005,683,700円で、前年度に比べ 761,254,018円 33.9%の増加となった。

○ 現金預金

現金預金は 2,684,722,616円で、前年度に比べ 762,251,392円 39.6%の増加となった。

現金預金の出納及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	2,619,235,884	2,398,935,605	220,300,279	9.2
当 年 度 支 払 額	1,856,984,492	3,076,481,462	△ 1,219,496,970	△ 39.6
差 引 過 不 足 額	762,251,392	△ 677,545,857	1,439,797,249	△ 212.5
前年度繰越現金預金	1,922,471,224	2,600,017,081	△ 677,545,857	△ 26.1
当年度末現金預金残高	2,684,722,616	1,922,471,224	762,251,392	39.6

## (保管状況)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	—	—	—	—
預 金	2,684,722,616	1,922,471,224	762,251,392	39.6
普通預金	1,187,741,084	745,779,224	441,961,860	59.3
定期預金	1,496,981,532	1,176,692,000	320,289,532	27.2
合 計	<b>2,684,722,616</b>	<b>1,922,471,224</b>	<b>762,251,392</b>	<b>39.6</b>

現金預金の保管状況については、現金はなく、預金は出納取扱金融機関等に預金しており、現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

## ○ 未収金

未収金は 238,188,950円 で、前年度に比べ 20,513,769円 7.9%の減少となった。未収金の内訳及び収納状況は、次のとおりである。

## (未収金内訳)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 収 金	237,762,891	257,573,367	△ 19,810,476	△ 7.7
営 業 外 未 収 金	426,059	1,129,352	△ 703,293	△ 62.3
合 計	<b>238,188,950</b>	<b>258,702,719</b>	<b>△ 20,513,769</b>	<b>△ 7.9</b>

## (収納状況)

区 分	調 定 額	収入済額	未 収 金	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,101,680,344	1,863,917,453	237,762,891	88.7
営 業 外 収 益	274,146,119	273,720,060	426,059	99.8
合 計	<b>2,375,826,463</b>	<b>2,137,637,513</b>	<b>238,188,950</b>	<b>90.0</b>

未収金を生じた主な理由は、給水料金の納入期限が条例により翌々月になっており、2月分及び3月分が4月以降に収納されるため未収金となるものである。

## ○ 貯蔵品

貯蔵品は 65,133,776円 で、前年度に比べ 1,903,155円 3.0%の増加となった。これは、漏水対応用などにリペアバンド 2,090,000円 を購入、補修のため空気弁 186,845円 を出庫したものである。

## ○ その他流動資産

その他流動資産は 17,638,358円 で、前年度に比べ 17,613,240円 70,122.0%の増加となった。これは、事故繰越となった工事の前払金 11,448,000円 及び前払消費税及び地方消費税の還付予定額 6,141,800円 などによるものである。

## (2) 負債（別表4参照）

負債合計は 9,812,326,913円で、前年度に比べ 79,151,847円 0.8%の減少となった。

### (ア) 固定負債

固定負債は 3,883,906,951円で、前年度に比べ 103,459,607円 2.7%の増加となった。

#### ○ 企業債

企業債は 3,639,512,843円で、前年度に比べ 83,847,962円 2.4%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 3,555,664,881円、当年度借入額が 416,000,000円、流動負債への振替額が 332,011,485円及び補正予算による企業債償還金 140,553円である。

#### ○ 引当金

引当金は 244,394,108円で、前年度に比べ 19,611,645円 8.7%の増加となった。これは、退職給付引当金で、退職給付費の予算執行により 20,290,206円を積み立て、平成28年度に退職した派遣職員積立不足額 678,561円を流動負債の引当金に振替したものである。

### (イ) 流動負債

流動負債は 973,321,808円で、前年度に比べ 59,386,896円 6.5%の増加となった。

#### ○ 企業債

企業債は 332,011,485円で、前年度に比べ 133,170,534円 28.6%の減少となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 465,182,019円、当年度償還額が 465,182,019円（補正予算による増加分 140,553円を除く。）、固定負債からの振替額が 332,011,485円である。

#### ○ 未払金

未払金は 619,444,202円で、前年度に比べ 190,574,178円 44.4%の増加となった。未払金の主なものは、平川増圧ポンプ場電気設備更新工事 148,692,024円、沈でん池機械設備更新工事 135,306,600円、管路資材備蓄倉庫新築工事 64,152,000円及び水力発電設備更新工事 59,008,133円などである。

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 払 金	127,195,450	123,449,141	3,746,309	3.0
そ の 他 未 払 金	492,248,752	219,644,583	272,604,169	124.1
未払消費税及び地方消費税	—	85,776,300	△ 85,776,300	皆減
合 計	<b>619,444,202</b>	<b>428,870,024</b>	<b>190,574,178</b>	<b>44.4</b>

#### ○ 引当金

引当金は 16,753,801円で、前年度に比べ 266,458円 1.6%の増加となった。これは、6月支給の賞与に係る引当金 14,578,480円及び派遣職員の退職金の企業団負担分 2,587,424円（固定負債引当金から振替した 678,561円を含む。）を取り崩し、平成29年6月支給の賞与に係る引当金を計上したものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は 5,112,320円で、前年度に比べ 1,716,794円 50.6%の増加となった。その他流動負債の内訳は、出納取扱金融機関が担保として納入した差入保証金（預り保証金）2,000,000円、預り諸税 1,066,330円及びその他預り金として、松枝水管橋耐震補強詳細設計の共同委託による青森市負担額 1,954,800円などである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 4,955,098,154円で、前年度に比べ 241,998,350円 4.7%の減少となった。

○ 長期前受金

長期前受金は 4,955,098,154円で、前年度に比べ 241,998,350円 4.7%の減少となった。その内訳は国庫補助金 3,540,360,824円、県補助金 1,344,629,810円及び工事負担金 70,107,520円である。

なお、収益化の対象となる長期前受金の収益化状況は、次のとおりである。

区 分	長期前受金	収益化累計額	未収益化額	収益化率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
イ 国庫補助金	9,543,841,872	6,003,481,048	3,540,360,824	62.9	61.9	1.0
ロ 県補助金	3,054,858,793	1,710,228,983	1,344,629,810	56.0	54.1	1.9
ハ 工事負担金	127,468,200	57,360,680	70,107,520	45.0	42.7	2.3
合 計	<b>12,726,168,865</b>	<b>7,771,070,711</b>	<b>4,955,098,154</b>	<b>61.1</b>	<b>59.9</b>	<b>1.2</b>

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 11,515,735,447円で、前年度に比べ 623,342,503円 5.7%の増加となった。

(ア) 資本金

資本金は10,031,932,029円で、前年度に比べ 471,808,267円 4.9%の増加となった。これは、減債積立金に使用した未処分利益剰余金により増加したものである。

(イ) 剰余金

剰余金は 1,483,803,418円で、前年度に比べ 151,534,236円 11.4%の増加となった。内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金 (A)	328,056,394	328,056,394	—	—
国 庫 補 助 金	303,447,000	303,447,000	—	—
県 補 助 金	24,609,394	24,609,394	—	—
利 益 剰 余 金 (B)	1,155,747,024	1,004,212,788	151,534,236	15.1
当年度未処分利益剰余金	1,155,747,024	1,004,212,788	151,534,236	15.1
合 計 (A) + (B)	<b>1,483,803,418</b>	<b>1,332,269,182</b>	<b>151,534,236</b>	<b>11.4</b>

#### ○ 資本剰余金

資本剰余金は 328,056,394円 で、前年度と同額である。これは、非償却資産である土地に係る補助金等のため、処分しない限り変動することはない。

#### ○ 利益剰余金

利益剰余金は 1,155,747,024円 で、前年度に比べ 151,534,236円 15.1%の増加となった。これは、補てん財源として使用した減債積立金を資本金へ組み入れする額 532,404,521円 及び当年度純利益 623,342,503円 である。

## 4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は 2,219,154,536円 で、前年度に比べ 5,476,627円 0.2%増加し、収益的支出は 1,595,812,033円 で、前年度に比べ 85,461,355円 5.1%減少し、収支差引では 当年度純利益 623,342,503円 で、前年度に比べ 90,937,982円 17.1%の増加となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は 1,155,747,024円 で、その内訳は、その他未処分利益剰余金変動額 532,404,521円 及び当年度純利益 623,342,503円 である。

次に、営業収支比率（営業収益対営業費用比率）は 125.6%で、前年度に比べ 5.4ポイント増加し、総収支比率（収益対費用比率）は 139.1%で、前年度に比べ 7.4ポイント増加となった。これは、機械脱水機の稼動によりセメント固化剤購入費及び汚泥処分・運搬費が不要になったほか、管路漏水調査等の業務が終了したことなどによるものである。また、両比率ともに 100%を超えており、企業経営における採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、水道施設改良事業に 703,467,540円 を投じて施設整備を行っており、浄水施設及び水管橋の耐震化事業や浄水機械設備及び水質計器の更新など、危機管理対策や事業の安定と継続性を確保する投資を行っているものと認められた。

(3) 決算審査に当たっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、総収支比率（収益対費用比率）及び営業収支比率（営業収益対営業費用比率）により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに供給収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道用水供給事業の運営状況を総合的に考察したところ、企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のとおり概ね良好であるが、今後の企業経営に当たっては、経済性を発揮し、公共の福祉の増進を図るとともに、構成市町村における水需要の動向を踏まえたうえで、より安全で安心な水の供給を継続していくことが望まれる。

また、将来的な水の安定的供給を行っていくためには、アセットマネジメント手法を取り入れた設備投資及び財源の確保など中長期の計画を策定し、経営健全化の維持に努めるよう望むものである。

## 別表 1

## 平成 28 年度津軽事業部水道用水供給事業収益的収入及び支出予算執行状況

## 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 用水供給事業収益	2,362,527,000	2,375,826,463	100.0	13,299,463	100.6	(うち、仮受消費税及び地方消費税 156,947,730)
1 営業収益	2,095,034,000	2,101,680,344	88.5	6,646,344	100.3	( " 155,680,019)
1 供給収益	2,095,034,000	2,101,680,344	88.5	6,646,344	100.3	( " 155,680,019)
2 営業外収益	267,493,000	274,146,119	11.5	6,653,119	102.5	( " 1,267,711)
1 受取利息及び配当金	14,515,000	14,749,632	0.6	234,632	101.6	
2 長期前受金戻	241,998,000	241,998,350	10.2	350	100.0	
3 雑収益	10,980,000	17,398,137	0.7	6,418,137	158.5	( " 1,267,711)

## 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 用水供給事業費用	1,862,893,000	1,703,711,346	100.0	—	—	△ 159,181,654	91.5	(うち、仮払消費税及び地方消費税 35,393,554)
1 営業費用	1,743,557,973	1,584,376,319	93.0	—	—	△ 159,181,654	90.9	( " 35,393,554)
1 原水及び浄水費	612,050,000	479,394,810	28.1	—	—	△ 132,655,190	78.3	( " 26,492,385)
2 送水費	94,481,000	84,024,291	4.9	—	—	△ 10,456,709	88.9	( " 5,300,291)
3 議会費	30,000	2,886	0.0	—	—	△ 27,114	9.6	( " 213)
4 総係費	160,605,973	149,028,844	8.8	—	—	△ 11,577,129	92.8	( " 3,600,665)
5 減価償却費	832,911,000	828,446,387	48.6	—	—	△ 4,464,613	99.5	
6 資産減耗費	43,480,000	43,479,101	2.6	—	—	△ 899	100.0	
2 営業外費用	119,335,027	119,335,027	7.0	—	—	—	100.0	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	46,819,127	46,819,127	2.7	—	—	—	100.0	
2 雑支出	—	—	—	—	—	—	—	
3 消費税及び地方消費税	72,515,900	72,515,900	4.3	—	—	—	100.0	



別表 2

平成 28 年度津軽事業部水道用水供給事業資本的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構 成 比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	1,209,000,000	416,000,000	100.0	△ 793,000,000	34.4	(うち、翌年度繰越工事に係る財源充当額 14,000,000円)
1 企業債	1,009,000,000	416,000,000	100.0	△ 593,000,000	41.2	
1 企業債	1,009,000,000	416,000,000	100.0	△ 593,000,000	41.2	
2 投資有価証券 売却収入	200,000,000	—	—	△ 200,000,000	—	
1 投資有価証券 売却収入	200,000,000	—	—	△ 200,000,000	—	

※ 企業債の予算額及び決算額には、前年度からの継続費繰越に係る財源充当額及び予算執行額が含まれています。

支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	2,561,500,000	1,168,790,112	100.0	456,762,867	100.0	△ 935,947,021	45.6	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 48,605,414)
1 建設改良費	1,896,177,000	703,467,540	60.2	456,762,867	100.0	△ 735,946,593	37.1	( 〃 48,605,414)
1 事務費	48,609,000	47,784,036	4.1	—	—	△ 824,964	98.3	( 〃 45,600)
2 施設費	1,845,371,000	653,621,957	55.9	456,762,867	100.0	△ 734,986,176	35.4	( 〃 48,407,107)
3 設備費	2,197,000	2,061,547	0.2	—	—	△ 135,453	93.8	( 〃 152,707)
2 投資有価証券	200,000,000	—	—	—	—	△ 200,000,000	—	
1 投資有価証券	200,000,000	—	—	—	—	△ 200,000,000	—	
3 企業債償還金	465,323,000	465,322,572	39.8	—	—	△ 428	100.0	
1 企業債償還金	465,323,000	465,322,572	39.8	—	—	△ 428	100.0	

※ 施設費の予算額及び決算額には、前年度からの継続費繰越額及び予算執行額が含まれています。

## 別表3

## 平成28年度津軽事業部水道用水供給事業損益計算書前年度比較表

## 収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,946,000,325	87.7	1,950,686,335	88.1	△ 4,686,010	△ 0.2
1 供給収益	1,946,000,325	87.7	1,950,686,335	88.1	△ 4,686,010	△ 0.2
2 営業外収益	273,154,211	12.3	262,991,574	11.9	10,162,637	3.9
1 受取配当金 及び前受金	14,749,632	0.7	14,554,599	0.7	195,033	1.3
2 長期前受金 入	241,998,350	10.9	231,272,830	10.4	10,725,520	4.6
3 雑収益	16,406,229	0.7	17,164,145	0.8	△ 757,916	△ 4.4
収益合計	2,219,154,536	100.0	2,213,677,909	100.0	5,476,627	0.2

## 支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,548,982,765	97.1	1,622,803,484	96.5	△ 73,820,719	△ 4.5
1 原水及び浄水費	452,902,425	28.4	530,117,054	31.5	△ 77,214,629	△ 14.6
2 送水費	78,724,000	5.0	97,139,955	5.8	△ 18,415,955	△ 19.0
3 議会費	2,673	0.0	2,673	0.0	—	—
4 総係費	145,428,179	9.1	126,641,338	7.5	18,786,841	14.8
5 減価償却費	828,446,387	51.9	844,886,148	50.3	△ 16,439,761	△ 1.9
6 資産減耗費	43,479,101	2.7	24,016,316	1.4	19,462,785	81.0
2 営業外費用	46,829,268	2.9	58,469,904	3.5	△ 11,640,636	△ 19.9
1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	46,819,127	2.9	54,620,704	3.3	△ 7,801,577	△ 14.3
2 雑支出	10,141	0.0	3,849,200	0.2	△ 3,839,059	△ 99.7
費用合計	1,595,812,033	100.0	1,681,273,388	100.0	△ 85,461,355	△ 5.1
当年度純利益	623,342,503	—	532,404,521	—	90,937,982	17.1

## 別表 4

## 平成28年度津軽事業部水道用水供給事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	18,322,378,660	18,539,442,022	△ 217,063,362	△ 1.2
(1) 有 形 固 定 資 産	14,228,954,695	14,319,197,666	△ 90,242,971	△ 0.6
イ 土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	—	—
ロ 建 物	1,138,027,145	1,080,989,589	57,037,556	5.3
ハ 構 築 物	8,559,758,823	8,899,750,070	△ 339,991,247	△ 3.8
ニ 機 械 及 び 装 置	3,110,760,860	2,486,920,768	623,840,092	25.1
ホ 車 両 運 搬 具	2,487,242	3,149,736	△ 662,494	△ 21.0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,364,082	19,290,768	△ 1,926,686	△ 10.0
ト 建 設 仮 勘 定	127,598,345	556,138,537	△ 428,540,192	△ 77.1
チ その他有形固定資産	415,000	415,000	—	—
(2) 無 形 固 定 資 産	3,096,701,965	3,223,522,356	△ 126,820,391	△ 3.9
イ ダ ム 使 用 権	3,095,870,515	3,222,434,106	△ 126,563,591	△ 3.9
ロ 電 話 加 入 権	317,850	317,850	—	—
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	513,600	770,400	△ 256,800	△ 33.3
(3) 投 資	996,722,000	996,722,000	—	—
イ 投 資 有 価 証 券	996,722,000	996,722,000	—	—
2 流 動 資 産	3,005,683,700	2,244,429,682	761,254,018	33.9
(1) 現 金 預 金	2,684,722,616	1,922,471,224	762,251,392	39.6
(2) 未 収 金	238,188,950	258,702,719	△ 20,513,769	△ 7.9
(3) 貯 蔵 品	65,133,776	63,230,621	1,903,155	3.0
(4) そ の 他 流 動 資 産	17,638,358	25,118	17,613,240	70,122.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>21,328,062,360</b>	<b>20,783,871,704</b>	<b>544,190,656</b>	<b>2.6</b>
3 固 定 負 債	3,883,906,951	3,780,447,344	103,459,607	2.7
(1) 企 業 債	3,639,512,843	3,555,664,881	83,847,962	2.4
(2) 引 当 金	244,394,108	224,782,463	19,611,645	8.7
4 流 動 負 債	973,321,808	913,934,912	59,386,896	6.5
(1) 企 業 債	332,011,485	465,182,019	△ 133,170,534	△ 28.6
(2) 未 払 金	619,444,202	428,870,024	190,574,178	44.4
(3) 引 当 金	16,753,801	16,487,343	266,458	1.6
(4) そ の 他 流 動 負 債	5,112,320	3,395,526	1,716,794	50.6
5 繰 延 収 益	4,955,098,154	5,197,096,504	△ 241,998,350	△ 4.7
(1) 長 期 前 受 金	4,955,098,154	5,197,096,504	△ 241,998,350	△ 4.7
イ 国 庫 補 助 金	3,540,360,824	3,722,087,831	△ 181,727,007	△ 4.9
ロ 県 補 助 金	1,344,629,810	1,402,033,119	△ 57,403,309	△ 4.1
ハ 工 事 負 担 金	70,107,520	72,975,554	△ 2,868,034	△ 3.9
<b>負 債 合 計</b>	<b>9,812,326,913</b>	<b>9,891,478,760</b>	<b>△ 79,151,847</b>	<b>△ 0.8</b>
6 資 本 金	10,031,932,029	9,560,123,762	471,808,267	4.9
(1) 資 本 金	10,031,932,029	9,560,123,762	471,808,267	4.9
7 剰 余 金	1,483,803,418	1,332,269,182	151,534,236	11.4
(1) 資 本 剰 余 金	328,056,394	328,056,394	—	—
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	303,447,000	—	—
ロ 県 補 助 金	24,609,394	24,609,394	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,155,747,024	1,004,212,788	151,534,236	15.1
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,155,747,024	1,004,212,788	151,534,236	15.1
<b>資 本 合 計</b>	<b>11,515,735,447</b>	<b>10,892,392,944</b>	<b>623,342,503</b>	<b>5.7</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>21,328,062,360</b>	<b>20,783,871,704</b>	<b>544,190,656</b>	<b>2.6</b>

別表5

## 平成28年度津軽事業部水道用水供給事業財務分析表

項 目	算 式	平成28 年度	平成27 年度	備 考		
1 自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{10,031,932,029 \text{ 円} + 1,483,803,418 \text{ 円} + 4,955,098,154 \text{ 円}}{21,328,062,360 \text{ 円}} \times 100$	77.2	77.4	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。	
2 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{18,322,378,660 \text{ 円}}{3,883,906,951 \text{ 円} + 4,955,098,154 \text{ 円} + 11,515,735,447 \text{ 円}} \times 100$	90.0	93.3	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。	
3 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,005,683,700 \text{ 円}}{973,321,808 \text{ 円}} \times 100$	308.8	245.6	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。	
4 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,219,154,536 \text{ 円}}{1,595,812,033 \text{ 円}} \times 100$	139.1	131.7	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。	
5 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,946,000,325 \text{ 円}}{1,548,982,765 \text{ 円}} \times 100$	125.6	120.2	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。	
6 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{465,322,572 \text{ 円}}{828,446,387 \text{ 円} - 241,998,350 \text{ 円}} \times 100$	79.3	105.5	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。	
供給収益に対する比率	7 企 業 債 償 還 元 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{465,322,572 \text{ 円}}{1,946,000,325 \text{ 円}} \times 100$	23.9	33.2	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	8 企 業 債 利 息 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{46,819,127 \text{ 円}}{1,946,000,325 \text{ 円}} \times 100$	2.4	2.8	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	9 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{512,141,699 \text{ 円}}{1,946,000,325 \text{ 円}} \times 100$	26.3	36.0	企業債元利償還金（企業債償還元金及び利子）が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	10 職 員 給 与 費 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{186,603,379 \text{ 円}}{1,946,000,325 \text{ 円}} \times 100$	9.6	8.7	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。

## [ 2 ] 西北事業部水道事業

### 1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円 (うち、仮受消費税及び地方消費税)
水道事業収益	972,589,000	967,848,443	△ 4,740,557	99.5	63,330,204)
営業収益	859,761,000	863,426,282	3,665,282	100.4	( // 63,330,204)
営業外収益	112,828,000	104,422,161	△ 8,405,839	92.5	

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円 (うち、仮払消費税及び地方消費税)
水道事業費用	901,267,000	859,185,292	42,081,708	95.3	21,059,384)
営業費用	784,793,000	744,899,961	39,893,039	94.9	( // 21,038,099)
営業外費用	116,474,000	114,285,331	2,188,669	98.1	( // 21,285) (うち、納付税額 1,074,400)

収益的収入は、決算額が 967,848,443円で執行率 99.5%、収益的支出は、決算額が 859,185,292円で執行率 95.3%となった。

内訳は、収入では営業収益が 863,426,282円で執行率 100.4%、営業外収益が 104,422,161円で執行率 92.5%となった。支出では営業費用が 744,899,961円で執行率 94.9%、営業外費用が 114,285,331円で執行率 98.1%となった。

(2) 資本的収入及び支出について（別表2参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
資 本 的 収 入	1,351,842,000	1,330,164,011	△ 21,677,989	98.4	
企 業 債	405,700,000	405,700,000	-	100.0	
国 庫 補 助 金	405,793,000	405,793,000	-	100.0	
出 資 金	530,509,000	515,776,611	△ 14,732,389	97.2	
工 事 負 担 金	9,840,000	2,894,400	△ 6,945,600	29.4	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	1,801,666,000	1,702,629,339	12,761,280	86,275,381	94.5	(うち、仮払消費税及び地方消費税 103,564,559)
建 設 費	1,284,632,000	1,269,898,729	-	14,733,271	98.9	( " 90,138,959)
建 設 改 良 費	281,327,000	197,024,260	12,761,280	71,541,460	70.0	( " 13,425,600)
企 業 債 償 還 金	235,707,000	235,706,350	-	650	100.0	

資本的収入は、決算額が 1,330,164,011円で執行率 98.4%、資本的支出は、決算額が 1,702,629,339円で執行率 94.5%となった。

内訳は、収入では企業債が 405,700,000円で執行率 100.0%、国庫補助金が 405,793,000円で執行率 100.0%、出資金が 515,776,611円で執行率 97.2%、工事負担金が 2,894,400円で執行率 29.4%となった。

支出では建設費が 1,269,898,729円で執行率98.9%、建設改良費が 197,024,260円で執行率 70.0%、企業債償還金が 235,706,350円で執行率 100.0%となった。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 372,465,328円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,531,058円、減債積立金 87,955,135円及び過年度分損益勘定留保資金 243,979,135円で補てんしたものである。

## 2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
収 益	904,119,202	905,219,143	△ 1,099,941	△ 0.1
費 用	837,164,965	817,264,008	19,900,957	2.4
純 利 益	<b>66,954,237</b>	<b>87,955,135</b>	<b>△ 21,000,898</b>	<b>△ 23.9</b>

当年度における経営成績をみると、66,954,237円の純利益を生じている。

### (1) 業務の状況

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	増 減
施 設 利 用 率	%	64.7	65.3	△0.6ポイント
最 大 稼 働 率	%	80.4	80.0	0.4ポイント
有 収 率	%	83.0	82.5	0.5ポイント
普 及 率	%	86.9	86.7	0.2ポイント
職員1人当たり給水人口	人	1,239	1,260	△ 21
職員1人当たり給水量	m <sup>3</sup>	177,182	170,355	6,827
職員1人当たり営業収益	円	42,089,318	40,122,773	1,966,545
1戸当たり有収水量	m <sup>3</sup>	204.5	205.9	△ 1.4

### (ア) 施設の利用状況

施設利用状況を区域別にみると、次のとおりである。

区 分	木造・森田・柏地区	稲垣地区	車力地区	市浦地区	平成28年度全体	平成27年度全体	増減
配 水 能 力	m <sup>3</sup> 7,918	2,400	2,771	1,166	14,255	14,255	-
1日平均配水量	m <sup>3</sup> 6,067	1,257	1,095	804	9,223	9,309	△ 86
1日最大配水量	m <sup>3</sup> 7,386	1,607	1,311	1,158	11,462	11,408	54
施 設 利 用 率	% 76.6	52.4	39.5	69.0	64.7	65.3	△ 0.6
最 大 稼 働 率	% 93.3	67.0	47.3	99.3	80.4	80.0	0.4

※施設利用率及び最大稼働率の増減の単位はポイントである。

施設の配水能力は 14,255m<sup>3</sup>で、前年度と同様である。

1日の平均配水量は 9,223 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 86 m<sup>3</sup>減少し、施設利用率〔(1日平均配水量/配水能力)×100〕は 64.7%で前年度に比べ 0.6ポイント減少となった。

また、1日最大配水量は 11,462 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 54 m<sup>3</sup>増加し、最大稼働率〔(1日最大配水量/配水能力)×100〕は 80.4%で前年度に比べ 0.4ポイント増加となった。

(イ) 給水状況

年間総配水量は 3,366,456<sup>m</sup>で前年度に比べ 40,646<sup>m</sup> 1.2%減少し、年間有収水量は 2,795,594<sup>m</sup>で前年度に比べ 14,935<sup>m</sup> 0.5%の減少となり、有収率は 83.0%で前年度に比べ 0.5ポイント増加した。

(ウ) 普及状況

一戸当たりの有収水量は 204.5<sup>m</sup>で、前年度に比べ 1.4<sup>m</sup>減少となった。

当年度における給水人口は 30,975人で、前年度に比べ 524人減少となった。

また、給水区域内人口に対する普及率〔(給水人口/給水区域内人口)×100〕は 86.9%で、前年度に比べ 0.2ポイント増加となった。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
営業損益		円	円	円	%
	営業収益	799,697,041	802,455,465	△ 2,758,424	△ 0.3
	営業費用	723,861,862	699,242,949	24,618,913	3.5
差 引	75,835,179	103,212,516	△ 27,377,337	△ 26.5	
営業外損益		円	円	円	%
	営業外収益	104,422,161	102,763,678	1,658,483	1.6
	営業外費用	113,303,103	118,021,059	△ 4,717,956	△ 4.0
差 引	△ 8,880,942	△ 15,257,381	6,376,439	△ 41.8	
合 計		円	円	円	%
	収 益	904,119,202	905,219,143	△ 1,099,941	△ 0.1
	費 用	837,164,965	817,264,008	19,900,957	2.4
差 引	66,954,237	87,955,135	△ 21,000,898	△ 23.9	

(ア) 営業収益

営業収益は 799,697,041円で前年度に比べ 2,758,424円 0.3%の減少となった。

これは、受託工事収益 560,000円の皆増並びに給水収益が 791,812,844円で 2,674,814円 0.3%、その他営業収益が7,324,197円で 643,610円 8.1%それぞれ減少したことによるものである。



#### (イ) 営業費用

営業費用は 723,861,862円で、前年度に比べ 24,618,913円 3.5%の増加となった。

これは、原水及び浄水費が 231,760,455円で 12,638,409円 5.8%、配水及び給水費が 57,084,609円で 3,983,116円 7.5%、総係費が 122,574,098円で 3,332,385円 2.8%、減価償却費が 310,927,649円で 6,107,874円 2.0%それぞれ増加し、受託工事費が 560,000円の皆増並びに資産減耗費が 955,051円で 2,002,871円 67.7%減少したことによるものである。

#### (ウ) 営業外収益

営業外収益は 104,422,161円で、前年度に比べ 1,658,483円 1.6%の増加となった。

これは、受取利息及び配当金が 1,220,266円で 272,689円 28.8%、長期前受金戻入が 56,273,954円で 1,767,217円 3.2%それぞれ増加し、雑収益が 46,927,941円で 381,423円 0.8%減少したことによるものである。

#### (エ) 営業外費用

営業外費用は 113,303,103円で、前年度に比べ 4,717,956円 4.0%の減少となった。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 112,923,561円で 4,540,918円 3.9%、雑支出が 379,542円で 177,038円 31.8%それぞれ減少したことによるものである。

### 3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 産	19,948,865,832	18,548,919,811	1,399,946,021	7.5
負 債	11,214,839,278	10,364,164,497	850,674,781	8.2
資 本	8,734,026,554	8,184,755,314	549,271,240	6.7

#### (1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 19,948,865,832円で、前年度に比べ 1,399,946,021円 7.5%の増加となった。

これは、固定資産が 1,054,151,270円、流動資産が 345,794,751円それぞれ増加したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 17,680,231,364円で、前年度に比べ 1,054,151,270円 6.3%の増加となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
有形固定資産	17,680,111,364	16,625,960,094	1,054,151,270	6.3
土地	63,759,302	57,727,178	6,032,124	10.4
建物	417,521,086	431,094,164	△ 13,573,078	△ 3.1
構築物	6,681,645,801	6,784,503,408	△ 102,857,607	△ 1.5
機械及び装置	489,241,797	496,221,740	△ 6,979,943	△ 1.4
車両運搬具	11,775,073	16,047,821	△ 4,272,748	△ 26.6
工具、器具及び備品	3,591,074	4,196,198	△ 605,124	△ 14.4
建設仮勘定	10,012,577,231	8,836,169,585	1,176,407,646	13.3
無形固定資産	120,000	120,000	-	-
施設利用権	120,000	120,000	-	-
合計	17,680,231,364	16,626,080,094	1,054,151,270	6.3

○ 有形固定資産

土地

土地は63,759,302円で、前年度に比べ 6,032,124円 10.4%の増加となった。これはポンプ場建設用地を取得したことによるものである。

建物

建物は 417,521,086円で、前年度に比べ 13,573,078円 3.1%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

構築物

構築物は 6,681,645,801円で、前年度に比べ 102,857,607円 1.5%の減少となった。これは、配水設備等 135,955,540円の増加と、減価償却 237,858,096円及び除却 955,051円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 489,241,797円で、前年度に比べ 6,979,943円 1.4%の減少となった。これは、ポンプ設備等 47,638,660円の増加と、減価償却 54,618,603円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 11,775,073円で、前年度に比べ 4,272,748円 26.6%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 3,591,074円で、前年度に比べ 605,124円 14.4%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 10,012,577,231円で、前年度に比べ 1,176,407,646円 13.3%の増加となった。これは、当年度の広域化施設整備事業等 1,182,439,770円の増加と、固定資産への振替 6,032,124円によるものである。

○ 無形固定資産

施設利用権

施設利用権は 120,000円 で取得及び処分がなく前年度と同額である。

なお、減価償却の対象となる固定資産の償却状況は次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	734,207,713	316,686,627	417,521,086	43.1	41.3	1.8
構 築 物	11,757,843,450	5,076,197,649	6,681,645,801	43.2	41.7	1.5
機 械 及 び 装 置	1,645,765,107	1,156,523,310	489,241,797	70.3	68.9	1.4
車 両 運 搬 具	39,367,882	27,592,809	11,775,073	70.1	59.2	10.9
工 具、器 具 及 び 備 品	13,724,524	10,133,450	3,591,074	73.8	69.4	4.4
合 計	<b>14,190,908,676</b>	<b>6,587,133,845</b>	<b>7,603,774,831</b>	<b>46.4</b>	<b>44.9</b>	<b>1.5</b>

(イ) 流動資産

流動資産は 2,268,634,468円 で、前年度に比べ 345,794,751円 18.0%の増加となった。

○ 現金預金

現金預金は 1,742,626,938円 で、前年度に比べ 174,499,042円 11.1%の増加となった。  
主な理由は、前年度未収金が増加したことによるものである。

現金預金の出納及び保管状況は次のとおりである。

(出納状況)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	2,841,455,368	2,710,933,477	130,521,891	4.8
当 年 度 支 払 額	2,666,956,326	2,359,849,893	307,106,433	13.0
差 引 過 不 足 額	174,499,042	351,083,584	△ 176,584,542	△ 50.3
前年度繰越現金預金	1,568,127,896	1,217,044,312	351,083,584	28.8
当年度末現金預金残高	<b>1,742,626,938</b>	<b>1,568,127,896</b>	<b>174,499,042</b>	<b>11.1</b>

(保管状況)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	210,520	133,726	76,794	57.4
預 金	1,742,416,418	1,567,994,170	174,422,248	11.1
普 通 預 金	725,387,689	538,276,441	187,111,248	34.8
定 期 預 金	1,017,028,729	1,029,717,729	△ 12,689,000	△ 1.2
合 計	<b>1,742,626,938</b>	<b>1,568,127,896</b>	<b>174,499,042</b>	<b>11.1</b>

現金預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関である銀行などの金融機関に預金しており、現金保管限度額の遵守及び現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 518,911,537円で、前年度に比べ 167,271,169円 47.6%の増加となった。

未収金内訳及び収納状況は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 水 収 益	79,143,208	79,475,136	△ 331,928	△ 0.4
そ の 他 の 収 益	439,768,329	272,165,232	167,603,097	61.6
合 計	<b>518,911,537</b>	<b>351,640,368</b>	<b>167,271,169</b>	<b>47.6</b>

(収納状況)

区 分	調 定 額	収入済額	未 収 金	収入率
	円	円	円	%
給 水 収 益	934,572,311	855,429,103	79,143,208	91.5
そ の 他 の 収 益	1,338,163,458	898,395,129	439,768,329	67.1
合 計	<b>2,272,735,769</b>	<b>1,753,824,232</b>	<b>518,911,537</b>	<b>77.2</b>

給水収益において未収金を生じた主な理由は、3月分の納入通知書の発行が翌月にわたり、大半が4月以降に収納されるため、未収金として処理したことによるものである。

その他の収益における未収金の主なものは、国庫補助金 405,793,000円、出資金 19,026,229円である。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 2,015,993円で、前年度に比べ 1,055,460円 34.4%の減少となった。当該貯蔵品は、関連工事等に必要な数量を確保しているもので、この出納保管は会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 前払費用

前払費用は 5,080,000円で、相内地区「派立橋」配水管布設替及び仮設管撤去工事に係るものであり、当該工事は事故繰越として翌年度に繰越したことによるものである。

(2) 負 債 (別表4参照)

負債合計は 11,214,839,278円で、前年度に比べ 850,674,781円 8.2%の増加となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 5,770,171,491円で、前年度に比べ 161,255,293円 2.9%の増加となった。

○ 企業債

企業債は 5,631,654,762円で、前年度に比べ 152,456,293円 2.8%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 5,479,198,469円、当年度借入額が 405,700,000円、流動負債への振替額が 253,243,707円である。

○ 引当金

引当金は 138,516,729円で、企業団プロパー職員 14名分に係る退職給与引当金である。

(イ) 流動負債

流動負債は 643,250,586円で、前年度に比べ 363,904,395円 130.3%の増加となった。

○ 企業債

企業債は 253,243,707円で、前年度に比べ 17,537,357円 7.4%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 235,706,350円、当年度償還額が 235,706,350円、固定負債からの振替額が 253,243,707円である。

○ 未払金

未払金は 18,365,367円で、前年度に比べ 10,964,323円 37.4%の減少となった。

内訳は次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 払 金	15,612,067	13,542,478	2,069,589	15.3
そ の 他 未 払 金	129,900	36,612	93,288	254.8
未払消費税及び地方消費税	2,623,400	15,750,600	△ 13,127,200	△ 83.3
合 計	18,365,367	29,329,690	△ 10,964,323	△ 37.4

営業未払金の主なものは、委託料 12,345,897円、薬品代 1,473,573円で、その他未払金の主なものは賃借料 113,862円である。

○ 前受金

前受金は 56,512円で、前年度に比べ 19,139円 25.3%の減少となった。当該前受金は、納入期日前の水道料金である。

○ 引当金

引当金は 14,561,000円で、当年度末に在籍する職員の平成29年6月支給の賞与見込額に係る引当金として計上したものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は 357,024,000円で、全て預り金である。これは、西北事業部が用水供給を受けるために、つがる市が津軽事業部に負担する受水参加に伴う施設利用負担金である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 4,801,417,201円で、前年度に比べ 325,515,093円 7.3%の増加となった。

○ 長期前受金

長期前受金は 4,801,417,201円で、これは、補助金 1,475,611,882円、受贈財産評価額 36,846,305円、工事負担金 147,518,123円、建設仮勘定 3,141,440,891円である。

なお、収益化の対象となる長期前受金の収益化状況は次のとおりである。

区 分	長期前受金	収益化累計額	未収益化額	収益化率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
補助金	2,559,631,031	1,084,019,149	1,475,611,882	42.4	40.6	1.8
受贈財産評価額	79,741,867	42,895,562	36,846,305	53.8	53.9	△ 0.1
工事負担金	224,754,260	77,236,137	147,518,123	34.4	32.0	2.4
合 計	<b>2,864,127,158</b>	<b>1,204,150,848</b>	<b>1,659,976,310</b>	<b>42.0</b>	<b>40.3</b>	<b>1.7</b>

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 8,734,026,554円で、前年度に比べ 549,271,240円 6.7%の増加となった。

(ア) 資本金

資本金は 8,098,966,868円で、前年度に比べ 517,936,744円 6.8%の増加となった。これは、広域化施設整備事業に係る出資金 427,678,067円、企業債償還に係る構成団体からの負担金 54,638,936円及び減債積立金に使用した未処分利益剰余金 35,619,741円が増加したことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、利益剰余金 635,059,686円で、前年度に比べ 31,334,496円 5.2%の増加となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
利 益 剰 余 金	635,059,686	603,725,190	31,334,496	5.2
利 益 積 立 金	480,150,314	480,150,314	-	-
当年度未処分利益剰余金	154,909,372	123,574,876	31,334,496	25.4

○ 利益積立金

利益積立金は、制度改正により発生した固定資産のみなし償却非適用資産に係る長期前受金を遡及的に収益化したもので、将来の費用又は損失に充てるための積立金である。

○ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 154,909,372円で、前年度に比べ 31,334,496円 25.4%の増加となった。これは、当年度純利益 66,954,237円と、補てん財源として使用した減債積立金を資本金へ組入れする額 87,955,135円である。

## 4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は 904,119,202円 で前年度に比べ 1,099,941円 0.1%減少し、収益的支出は 837,164,965円 で前年度に比べ 19,900,957円 2.4%増加し、収支差引では当年度純利益 66,954,237円 で、前年度に比べ 21,000,898円 23.9%の減少となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は 154,909,372円 で、その内訳は、当年度純利益 66,954,237円 と、補てん財源として使用した減債積立金を資本金へ組入れする額 87,955,135円 である。

次に、営業収支比率（営業収益対営業費用）は 110.5% で前年度に比べ 4.3ポイント、総収支比率（総収益対総費用）は 108.0% で前年度に比べ 2.8ポイントそれぞれ減少しているが、両比率ともに 100% を超えており、企業経営の採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、将来にわたる水道水の安定給水を確保するため、水道施設建設事業に 1,269,898,729円 を投じて送水管や配水管を整備しており、安定した水の供給に努めるため、水道施設改良事業に 197,024,260円 を投じて、配水管の布設替や取水ポンプの更新など、事業の安定と継続性を確保する投資を行っているものと認められた。

(3) 決算審査に当たっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、総収支比率（総収益対総費用）及び営業収支比率（営業収益対営業費用）により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに給水収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道事業の運営状況を総合的に考察したところ、企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のとおり概ね良好であるが、企業の経営に当たっては、今後も経済性を念頭に置きながら、安全で安心な給水サービスの向上を図り、公共の福祉の増進に努めるとともに、水道事業の計画的かつ効率的な運営に、より一層努力されるよう望むものである。

## 別表 1

## 平成 28 年度西北事業部水道事業収益的収入及び支出予算執行状況

## 収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業収益	972,589,000	967,848,443	100.0	△ 4,740,557	99.5	(うち、仮受消費税及び地方消費税 63,330,204)
1 営業収益	859,761,000	863,426,282	89.2	3,665,282	100.4	( " 63,330,204)
1 給水収益	851,421,000	855,097,175	88.3	3,676,175	100.4	( " 63,284,331)
2 受託工事収益	1,000,000	604,800	0.1	△ 395,200	60.5	( " 44,800)
3 その他営業収益	7,340,000	7,724,307	0.8	384,307	105.2	( " 1,073)
2 営業外収益	112,828,000	104,422,161	10.8	△ 8,405,839	92.5	
1 受取利息及び配当金	100,000	1,220,266	0.1	1,120,266	1220.3	
2 長期前受金戻入	56,310,000	56,273,954	5.8	△ 36,046	99.9	
3 雑収益	49,582,000	46,927,941	4.9	△ 2,654,059	94.6	
4 消費税及び地方消費税還付金	6,836,000	-	-	△ 6,836,000	-	

## 支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業費用	901,267,000	859,185,292	100.0	△ 42,081,708	95.3	(うち、仮払消費税及び地方消費税 21,059,384)
1 営業費用	784,793,000	744,899,961	86.7	△ 39,893,039	94.9	( " 21,038,099)
1 原水及び浄水費	272,854,000	246,531,366	28.7	△ 26,322,634	90.4	( " 14,770,911)
2 配水及び給水費	65,760,000	59,055,622	6.9	△ 6,704,378	89.8	( " 1,971,013)
3 受託工事費	1,000,000	604,800	0.1	△ 395,200	60.5	( " 44,800)
4 総係費	132,855,000	126,825,473	14.7	△ 6,029,527	95.5	( " 4,251,375)
5 減価償却費	311,317,000	310,927,649	36.2	△ 389,351	99.9	
6 資産減耗費	1,006,000	955,051	0.1	△ 50,949	94.9	
7 その他営業費用	1,000	-	-	△ 1,000	-	
2 営業外費用	116,474,000	114,285,331	13.3	△ 2,188,669	98.1	( " 21,285)
1 支払利息及び企業債取扱諸費	114,699,600	112,923,561	13.2	△ 1,776,039	98.5	
2 雑支出	700,000	287,370	0.0	△ 412,630	41.1	( " 21,285)
3 消費税及び地方消費税	1,074,400	1,074,400	0.1	-	100.0	



## 別表2

## 平成28年度西北事業部水道事業資本的收入及び支出予算執行状況

## 収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	1,351,842,000	1,330,164,011	100.0	△ 21,677,989	98.4	
1 企業債	405,700,000	405,700,000	30.5	-	100.0	
1 企業債	405,700,000	405,700,000	30.5	-	100.0	
2 国庫補助金	405,793,000	405,793,000	30.5	-	100.0	
1 国庫補助金	405,793,000	405,793,000	30.5	-	100.0	
3 出資金	530,509,000	515,776,611	38.8	△ 14,732,389	97.2	
1 出資金	530,509,000	515,776,611	38.8	△ 14,732,389	97.2	
4 工事負担金	9,840,000	2,894,400	0.2	△ 6,945,600	29.4	
1 工事負担金	9,840,000	2,894,400	0.2	△ 6,945,600	29.4	

## 支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	1,801,666,000	1,702,629,339	100.0	12,761,280	100.0	△ 86,275,381	94.5	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 103,564,559)
1 建設費	1,284,632,000	1,269,898,729	74.6	-	-	△ 14,733,271	98.9	( " 90,138,959)
1 事務費	53,723,000	51,515,748	3.0	-	-	△ 2,207,252	95.9	( " 257,147)
2 借入利息	100,000	-	-	-	-	△ 100,000	-	
3 配水施設費	1,230,809,000	1,218,382,981	71.6	-	-	△ 12,426,019	99.0	( " 89,881,812)
2 建設改良費	281,327,000	197,024,260	11.6	12,761,280	100.0	△ 71,541,460	70.0	( " 13,425,600)
1 事務費	251,043,000	-	-	-	-	△ 251,000	-	
2 施設費	251,043,000	181,245,600	10.7	12,761,280	100.0	△ 57,036,120	72.2	( " 13,425,600)
3 営業設備費	30,033,000	15,778,660	0.9	-	-	△ 14,254,340	52.5	
3 企業債償還金	235,707,000	235,706,350	13.8	-	-	△ 650	100.0	
1 企業債償還金	235,707,000	235,706,350	13.8	-	-	△ 650	100.0	

## 別表3

## 平成28年度西北事業部水道事業損益計算書前年度比較表

## 収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	799,697,041	88.5	802,455,465	88.6	△ 2,758,424	△ 0.3
1 給 水 収 益	791,812,844	87.6	794,487,658	87.7	△ 2,674,814	△ 0.3
2 受 託 工 事 収 益	560,000	0.1	—	—	560,000	皆増
3 その他営業収益	7,324,197	0.8	7,967,807	0.9	△ 643,610	△ 8.1
2 営 業 外 収 益	104,422,161	11.5	102,763,678	11.4	1,658,483	1.6
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,220,266	0.1	947,577	0.1	272,689	28.8
2 長期前受金戻入	56,273,954	6.2	54,506,737	6.0	1,767,217	3.2
3 雑 収 益	46,927,941	5.2	47,309,364	5.3	△ 381,423	△ 0.8
収 益 合 計	904,119,202	100.0	905,219,143	100.0	△ 1,099,941	△ 0.1

## 支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	723,861,862	86.5	699,242,949	85.6	24,618,913	3.5
1 原水及び浄水費	231,760,455	27.7	219,122,046	26.8	12,638,409	5.8
2 配水及び給水費	57,084,609	6.8	53,101,493	6.5	3,983,116	7.5
3 受 託 工 事 費	560,000	0.1	—	—	560,000	皆増
4 総 係 費	122,574,098	14.6	119,241,713	14.6	3,332,385	2.8
5 減 価 償 却 費	310,927,649	37.2	304,819,775	37.3	6,107,874	2.0
6 資 産 減 耗 費	955,051	0.1	2,957,922	0.4	△ 2,002,871	△ 67.7
2 営 業 外 費 用	113,303,103	13.5	118,021,059	14.4	△ 4,717,956	△ 4.0
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	112,923,561	13.5	117,464,479	14.3	△ 4,540,918	△ 3.9
2 雑 支 出	379,542	0.0	556,580	0.1	△ 177,038	△ 31.8
費 用 合 計	837,164,965	100.0	817,264,008	100.0	19,900,957	2.4
当 年 度 純 利 益	66,954,237	—	87,955,135	—	△ 21,000,898	△ 23.9

別表 4

## 平成 28 年度西北事業部水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	17,680,231,364	16,626,080,094	1,054,151,270	6.3
(1) 有 形 固 定 資 産	17,680,111,364	16,625,960,094	1,054,151,270	6.3
イ 土 地	63,759,302	57,727,178	6,032,124	10.4
ロ 建 物	417,521,086	431,094,164	△ 13,573,078	△ 3.1
ハ 構 築 物	6,681,645,801	6,784,503,408	△ 102,857,607	△ 1.5
ニ 機 械 及 び 装 置	489,241,797	496,221,740	△ 6,979,943	△ 1.4
ホ 車 両 運 搬 具	11,775,073	16,047,821	△ 4,272,748	△ 26.6
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,591,074	4,196,198	△ 605,124	△ 14.4
ト 建 設 仮 勘 定	10,012,577,231	8,836,169,585	1,176,407,646	13.3
(2) 無 形 固 定 資 産	120,000	120,000	-	-
イ 施 設 利 用 権	120,000	120,000	-	-
2 流 動 資 産	2,268,634,468	1,922,839,717	345,794,751	18.0
(1) 現 金 預 金	1,742,626,938	1,568,127,896	174,499,042	11.1
(2) 未 収 金	518,911,537	351,640,368	167,271,169	47.6
(3) 貯 蔵 品	2,015,993	3,071,453	△ 1,055,460	△ 34.4
(4) 前 払 費 用	5,080,000	-	5,080,000	皆増
<b>資 産 合 計</b>	<b>19,948,865,832</b>	<b>18,548,919,811</b>	<b>1,399,946,021</b>	<b>7.5</b>
3 固 定 負 債	5,770,171,491	5,608,916,198	161,255,293	2.9
(1) 企 業 債	5,631,654,762	5,479,198,469	152,456,293	2.8
(2) 引 当 金	138,516,729	129,717,729	8,799,000	6.8
4 流 動 負 債	643,250,586	279,346,191	363,904,395	130.3
(1) 企 業 債	253,243,707	235,706,350	17,537,357	7.4
(2) 未 払 金	18,365,367	29,329,690	△ 10,964,323	△ 37.4
(3) 前 受 金	56,512	75,651	△ 19,139	△ 25.3
(4) 引 当 金	14,561,000	13,942,000	619,000	4.4
(5) そ の 他 流 動 負 債	357,024,000	292,500	356,731,500	121,959.5
5 繰 延 収 益	4,801,417,201	4,475,902,108	325,515,093	7.3
(1) 長 期 前 受 金	4,801,417,201	4,475,902,108	325,515,093	7.3
イ 補 助 金	1,475,611,882	1,524,423,039	△ 48,811,157	△ 3.2
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	36,846,305	35,524,611	1,321,694	3.7
ハ 工 事 負 担 金	147,518,123	150,947,074	△ 3,428,951	△ 2.3
ニ 建 設 仮 勘 定	3,141,440,891	2,765,007,384	376,433,507	13.6
<b>負 債 合 計</b>	<b>11,214,839,278</b>	<b>10,364,164,497</b>	<b>850,674,781</b>	<b>8.2</b>
6 資 本 金	8,098,966,868	7,581,030,124	517,936,744	6.8
(1) 資 本 金	8,098,966,868	7,581,030,124	517,936,744	6.8
7 剰 余 金	635,059,686	603,725,190	31,334,496	5.2
(1) 利 益 剰 余 金	635,059,686	603,725,190	31,334,496	5.2
イ 利 益 積 立 金	480,150,314	480,150,314	-	-
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	154,909,372	123,574,876	31,334,496	25.4
<b>資 本 合 計</b>	<b>8,734,026,554</b>	<b>8,184,755,314</b>	<b>549,271,240</b>	<b>6.7</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>19,948,865,832</b>	<b>18,548,919,811</b>	<b>1,399,946,021</b>	<b>7.5</b>

別表5

## 平成28年度西北事業部水道事業財務分析表

項 目		算 式		平成28年度	平成27年度	備 考
1	自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{8,098,966,868 \text{ 円} + 635,059,686 \text{ 円} + 4,801,417,201 \text{ 円}}{19,948,865,832 \text{ 円}} \times 100$	67.9	68.3	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
2	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{17,680,231,364 \text{ 円}}{5,770,171,491 \text{ 円} + 4,801,417,201 \text{ 円} + 8,734,026,554 \text{ 円}} \times 100$	91.6	91.0	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,268,634,468 \text{ 円}}{643,250,586 \text{ 円}} \times 100$	352.7	688.3	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。
4	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{904,119,202 \text{ 円}}{837,164,965 \text{ 円}} \times 100$	108.0	110.8	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
5	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{799,697,041 \text{ 円} - 560,000 \text{ 円}}{723,861,862 \text{ 円} - 560,000 \text{ 円}} \times 100$	110.5	114.8	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
6	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{235,706,350 \text{ 円}}{310,927,649 \text{ 円} - 56,273,954 \text{ 円}} \times 100$	92.6	85.1	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
給水収益に対する比率	7 企 業 債 償 還 元 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{235,706,350 \text{ 円}}{791,812,844 \text{ 円}} \times 100$	29.8	26.8	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	8 企 業 債 利 息 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{112,923,561 \text{ 円}}{791,812,844 \text{ 円}} \times 100$	14.3	14.8	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	9 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{348,629,911 \text{ 円}}{791,812,844 \text{ 円}} \times 100$	44.0	41.6	企業債元利償還金(企業債償還元金及び利子)が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	10 職 員 給 与 費 率 比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{145,512,105 \text{ 円}}{791,812,844 \text{ 円}} \times 100$	18.4	18.1	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。